

2023 年 5 月 17 日

通貨ニュース

南アフリカ:ロシアへの武器提供疑惑や電力不足への懸念からランドが急落

南アフリカ・ランドは5月第2週(8日～12日)に急落し、対ドル及び対ユーロで2020年のパンデミック時につけていた史上最安値を更新し、対ドル 19.51 まで下落が進んだ。同時に長期金利も急騰(債券価格は下落)しており、同国経済の先行きに対する市場の懸念が強まっていることが伺われる(図表 1)。

ランド急落の要因として、南アがロシアに対して秘密裡に武器や弾薬を提供した疑いがあるとの米国のブリゲティ駐南ア大使の5月11日の記者会見での発言や、電力不足の長期化・深刻化が挙げられる。

ロシアとの武器取引疑惑で懸念が拡がる

南アとロシアとの歴史的な友好関係は、ロシアによるウクライナ侵攻後、しばしばクローズアップされてきた。南アは国連でのロシアを非難する決議を棄権しているほか、今年2月にはロシア、中国の両海軍と合同で海上軍事演習を行っている。4月にも国際刑事裁判所(ICC)からの脱退を進める方針だとラマポーザ大統領が表明したことが注目を集めた(その後、大統領府が脱退を否定している)。南アは ICC が逮捕状を出したロシアのプーチン大統領を今年8月のBRICS 首脳会議に招待しており、ICC の加盟国としてはプーチン氏の逮捕義務を負うため、対応が焦点となっていた。しかし、武器や弾薬をロシアに提供していたとなれば、異次元のリスク要因となる。米国の敵対者に対する制裁法(CAATSA)に抵触し、南アが米国の制裁対象となりかねないためだ。

週明け5月15日以降は、米国による南アへの経済制裁のリスクは後退し、ランドもやや持ち直す展開となっている。ゴドングアナ財務相は5月14日に同国がロシアに武器を供給したと主張する米国との対立は既に解消したと述べ、この対立で何らかの影響が生じる可能性は低いとの見解を示している。ゴドングアナ氏によると、米国がこの件で南アに対し懸念を表明してきたのは2か月前のことであり、南ア政府は安全保障担当顧問および独立した判事に調査を依頼するとともに、緊張緩和のために米国へ代表団を派遣したとしている。ブリゲティ駐南ア大使も自身の発言について、南ア政府に謝罪したと述べている。

ただし、今回の件によって、南アとロシアとの歴史的な友好関係が改めてリスク要因としてクローズアップされたことは否めない。両国の友好関係は、冷戦時代に遡る。ロシアの前身であるソビエト連邦は反アパルトヘイトや反植民地主義闘争を行っていたアフリカ民族会議(ANC)の幹部の亡命を受け入れ、資金面や軍事面での協力を惜しまなかった。一方、米国をはじめとする欧米諸国による関与は限定的であった。人種差別政策をとっていた白人政権に対して経済制裁は行っていたものの、ANC に対してはその共産主義的なスタンスを警戒していたとされる。象徴的な事例としては、ANC のリーダーで黒人初の大統領となったネルソン・マンデラ氏が2008年まで米国政府のテロ監視リストに掲載されて

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

いたことであろう。

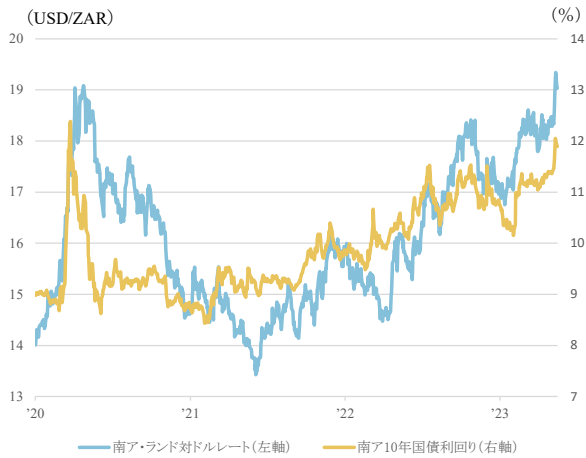
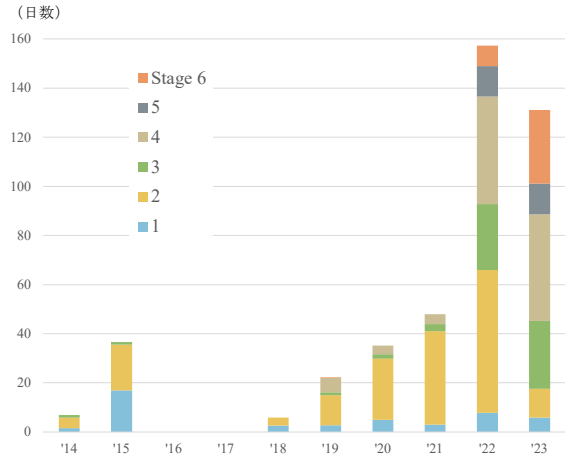
もちろん、南アがロシアとの関係で中立姿勢を取ろうとするのは、こうした情緒的な理由だけではない。南アにとって最大の貿易相手国である中国をはじめ BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア）との良好な関係を維持することが国益にかなうと判断しているためであろう。

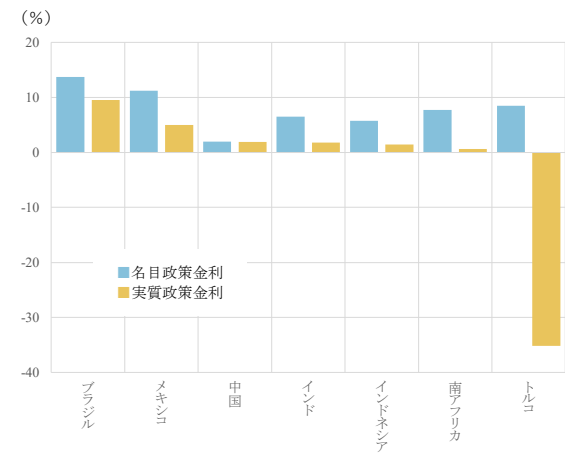
電力不足が一段と長期化するという懸念

5 月第 2 週のランド相場は、上述のロシアとの武器取引疑惑が持ち上がる前から下落ペースを速めつつあった。ランドの下落の一因となった可能性が高いのは、電力不足が一段と長期化するという懸念である。7 日曜日には発電ユニットが 24 時間にわたり故障したことで、複数の発電所からの電力供給を無期限に停止したと国営電力会社が発表していた。2023 年に入り、5 月 16 日までに計画停電が実施された日数は 131 日と、既に 2022 年間の 157 日に近づいている。さらに、計画停電には影響が小さいものから大きいものまで 6 段階あるが、最も深刻度の高いステージ 6 の実施が頻繁に行われるようになっている（図表 2）。

ランドは年央にかけて対ドル 20.0 を超えて減価が進むリスク

5 月 15 日の週に入り、ランドはロシアとの武器取引疑惑に対する懸念後退もあり先週につけた対ドル 19.51 から 19.0 近辺までやや持ち直したものの、積極的なサポート材料が見当たらない状況だ。短期金利市場ではランド相場下落を受けて、南アフリカ準備銀行（SARB）による次回 5 月 25 日の会合での 50bp の追加利上げが完全に織り込まれたが、ランド相場の安定化にはつながっていない（図表 3）。ブラジルやメキシコなど他の主要新興国と比較して、南アの政策金利の水準が名目ベースでも、インフレ調整後の実質ベースでも高水準と言えないことが理由に挙げられる（図表 4）。SARB は通貨安に伴う輸入インフレを抑える必要もありタカ派姿勢を示しているものの、計画停電に伴う景気の減速リスクを考慮すれば、一段の政策金利引き上げ継続も困難な状況となっていよう。また、外部環境も追い風ではなくなりつつある。米インフレ懸念の再燃に伴い米金利上昇・ドル高となっているほか、米債務上限問題を巡る不透明感もリスク資産にとって重しとなっている。主要輸出品である金属価格が下落傾向にあることも、ランド相場にとって重石となろう。6 月から 7 月にかけて一段とランド相場が下落し、対ドル 20.0 を超えて減価が進むリスクは高まりつつあろう。

図表 1: 南アフリカ・ランド相場と 10 年国債利回り

図表 2: 計画停電実施状況

図表 3: 南アフリカ準備銀行 2 か月後政策金利織り込み

図表 4: 新興国 名目政策金利と実質政策金利


当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。